

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
滑川市	滑川市	平成29年4月1日～令和4年3月31日	平成29年度～令和3年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績/目標 ※2
排出量	事業系 総排出量	t	t(%)	t(%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t(%)	t(%)	%
	生活系 総排出量	t	t(%)	t(%)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人(%)	kg/人(%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t(%)	t(%)	%
再生利用量	直接資源化量	t(%)	t(%)	t(%)	%
	総資源化量	t(%)	t(%)	t(%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t(%)	t(%)	t(%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排水量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標		現状 (平成27年度)	目標 (令和3年度) A	実績 (令和3年度) B	実績/目標 ※3
総人口		33,450 人	33,245 人	32,996 人	-
公共下水道	污水衛生処理人口	19,719 人	22,085 人	23,003 人	138.80 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	59.0 %	66.4 %	69.7 %	143.89 %
農業集落排水施設等	污水衛生処理人口	3,012 人	3,091 人	2,983 人	-36.71 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	9.0 %	9.3 %	9.0 %	12.28 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	3,982 人	3,643 人	3,244 人	217.70 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	11.9 %	11.0 %	9.8 %	219.05 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	6,737 人	4,426 人	3,766 人	128.56 %

※ (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	滑川市	家庭等から排出される汚濁負荷量を削減し、公共水域の水質保全を図る。 整備計画基数 85基 ≪内訳≫ ・ 5人槽 60基 ・ 6～7人槽 23基 ・ 8～10人槽 2基	平成29年度～令和3年度	平成29年度から令和3年度までの5年間で64基の合併処理浄化槽を整備した。 ≪内訳≫ ・ 5人槽 39基 ・ 6～7人槽 19基 ・ 8～10人槽 4基 ・ 14人槽 1基 ・ 18人槽 1基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

《公共下水道》（目標 22,085人、実績 23,003人）

公共下水道については、毎年度、計画的に未普及地区の解消に取り組んだ結果、目標を達成したものと考えられる。

《集落排水施設等》（目標 3,091人、実績 2,983人）

集落排水施設等については、一定程度の接続件数があったものの目標を達成できなかった。この主な原因として、処理人数の自然減少のほか、家族形態の変化等（独居または高齢化）に伴う金銭的な事情等により接続率が伸び悩んだことによるものと考えられる。

《合併処理浄化槽》（目標 3,643人、実績 3,244人）

合併処理浄化槽については、目標を達成できなかったが計画期間中に64基の合併処理浄化槽が設置された。（計画設置基数85基）目標を達成できなかった主な原因として、公共下水道の整備区域の拡大により、新たに下水道が整備された区域内の合併処理浄化槽の利用者が公共下水道に接続したことで、当初の想定よりも減少したものと考えられる。

なお、汚水衛生未処理人口数は、当初の削減目標を達成したことから、取り組みとしては着実に前進している。
（平成27年度現状 6,737人 ⇒ 令和3年度実績 3,766人（目標 4,426人））

(都道府県知事の所見)

集落排水施設等及び合併処理浄化槽の目標が達成されなかったが、処理人数の減少や公共下水道の整備地域の拡大などによるものであり、汚水衛生未処理人口の目標が達成されていることから、地域計画に基づく施策の効果があったものと考えられる。